ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）
－ロボテック（年1回）－

足元の運用状況と今後の見通しについて

2026年9月15日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） －ロボテック（年1回）－』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2026年9月14日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は0円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

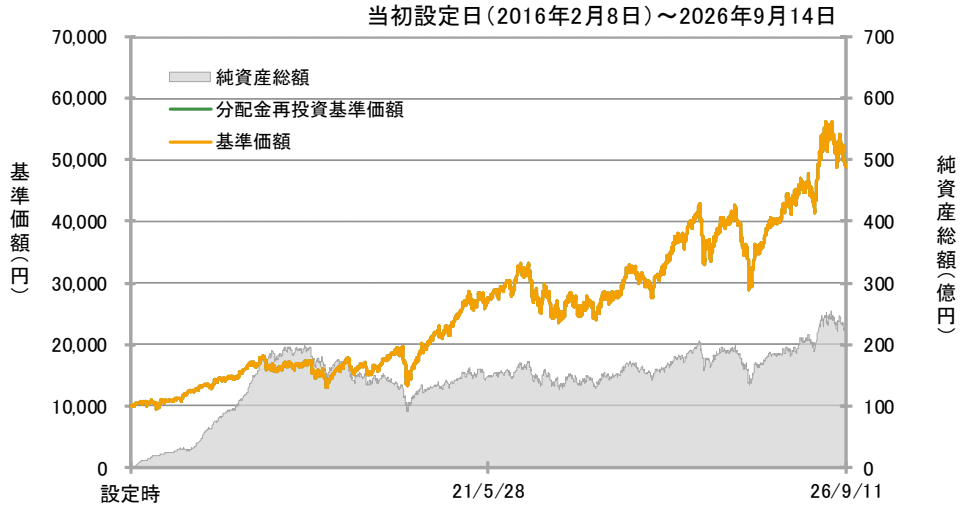
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移（2026年9月14日時点）

基準価額	49,037円
純資産総額	222億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～6期	合計：	0円
第7期	（22/9/13）	0円
第8期	（23/9/13）	0円
第9期	（24/9/13）	0円
第10期	（25/9/16）	0円
第11期	（26/9/14）	0円
分配金合計額	設定来：	0円
	直近5期：	0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 旺盛なAI関連需要と好調な企業業績が下支えとなり、堅調に推移
- AI関連投資の拡大が設備投資需要を牽引
- フィジカルAIの活用は公共安全領域でも

旺盛なAI関連需要と好調な企業業績が下支えとなり、堅調に推移

当作成期間（2026年3月12日～2026年9月11日）のグローバル株式市場は、上昇しました。2026年6月末にかけて、中東情勢の緊迫化に対する懸念が広がるなか、一時下落する場面も見られましたが、米国・イランの停戦合意や旺盛なAI（人工知能）関連の設備投資が好感され、上昇しました。当作成期末にかけては、AI投資の持続性への懸念が意識されたものの、好調な企業業績を背景に、堅調に推移しました。

そのような環境下で、ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、主に保有銘柄の上昇がプラス寄与したことで、上昇しました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」は当ファンドと同様の運用手法の別ファンドです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所） Bloomberg

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

セクター別では、情報技術が上昇。資本財・サービス、ヘルスケアもそろって上昇

セクター別では、情報技術が上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている欧米・アジアの半導体関連銘柄は、AIデータセンター向けの旺盛な需要や半導体サイクルの改善に加え、好調な企業業績を背景に上昇しました。保有銘柄では、HPC（高性能計算）半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズや、ドイツの半導体企業インフィニオンテクノロジーズなどが牽引しました。

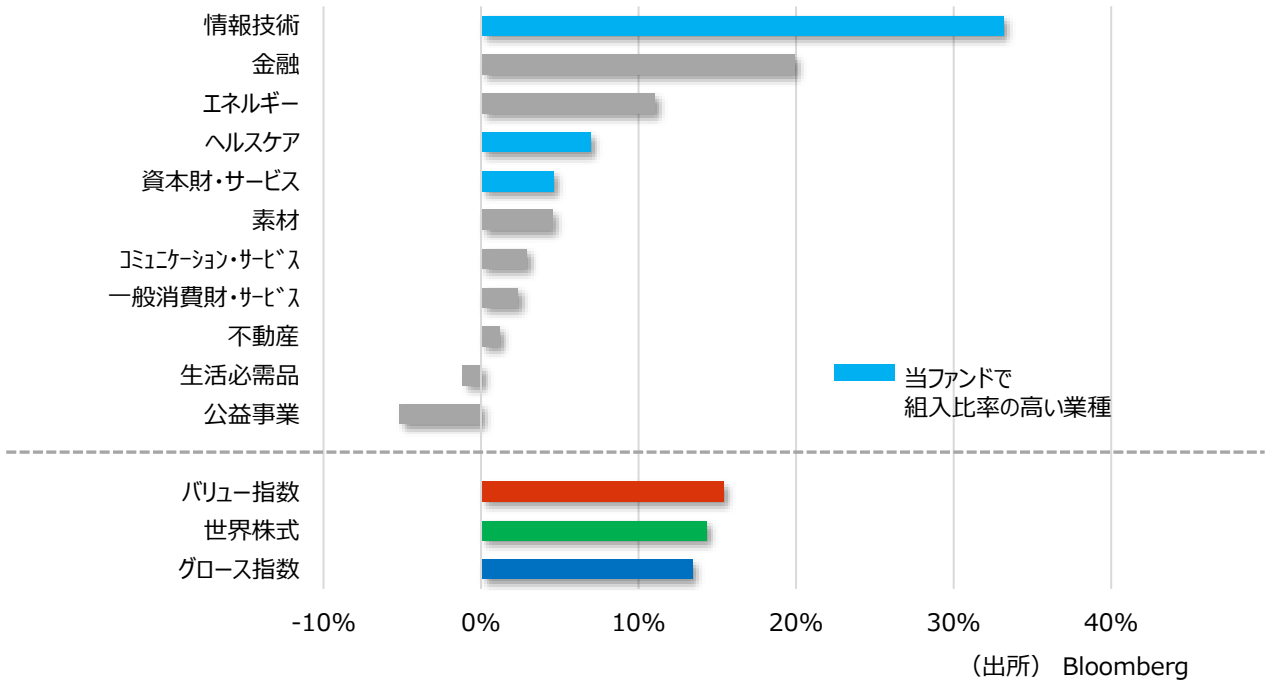
資本財・サービスは上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている自動化関連銘柄は、工作機械受注の回復や通期見通しの改善が支援材料となり、プラスに寄与しました。保有銘柄では、ドイツの総合エンジニアリング企業であるシーメンスや、フランス大手電力設備メーカーのシュナイダーエレクトリックが上昇しました。

ヘルスケアも上昇しました。一方、当ファンドが主要投資対象としているヘルスケア機器関連銘柄は、まちまちの展開となりました。保有銘柄では、血糖値モニタリング・システムを設計・開発するデックス・コムが上昇しました。

当ファンドでは、大手テクノロジー企業によるAIインフラへの積極的な投資を背景に設備投資環境が改善していることを受け、半導体関連銘柄の組入比率を引き上げました。既存ハードウェアにAIを統合した新製品の投入が相次ぐフィジカルAI分野の進展や、ヒューマノイドロボットの商業化に向けた動きなどが、幅広い分野でのロボット関連技術の導入を加速させると考えており、中長期的な成長機会は拡大するとみています。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2026年3月12日～2026年9月11日）



（出所） Bloomberg

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Net Total Return USD Index（ドル建て）を使用しています。
※ MSCI ACWI Index（ドル建て）は当ファンドのベンチマークではありません。
※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

AI関連投資の拡大が設備投資需要を牽引

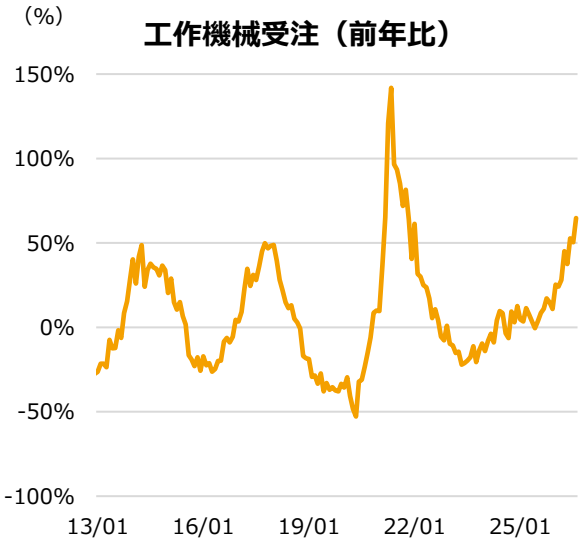
AI関連投資を背景に工作機械受注は改善基調

工作機械受注は、製造業の基盤を支える装置の受注状況を示すものであり、企業が今後どの程度設備投資を行うかを示す景気の先行指標として注目されています。

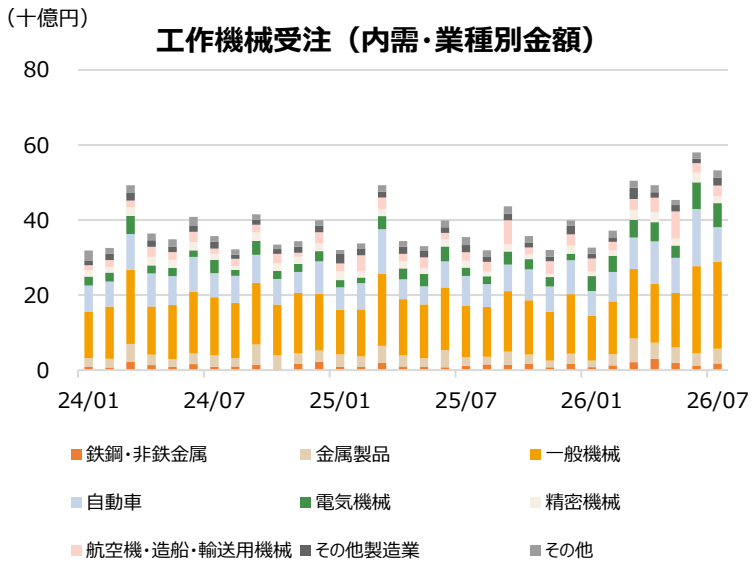
8月の工作機械受注額（速報値）は前年同月比+64.7%となり、14か月連続のプラスとなりました。

AI向けデータセンター投資需要が継続していることが工作機械受注にプラス寄与しています。右下の図は業種別の工作機械受注金額の推移ですが、特にデータセンター投資の恩恵を受ける、一般機械、電気機械などが堅調に推移しています。

当ファンドでは、中長期的な成長が期待される自動化関連銘柄を保有しており、循環的な投資サイクルの改善は、当ファンドにとって支援材料になると考えています。



※工作機械受注（前年比）：2013年1月末～2026年8月末
※2026年8月分のみ速報値
（出所）Bloomberg



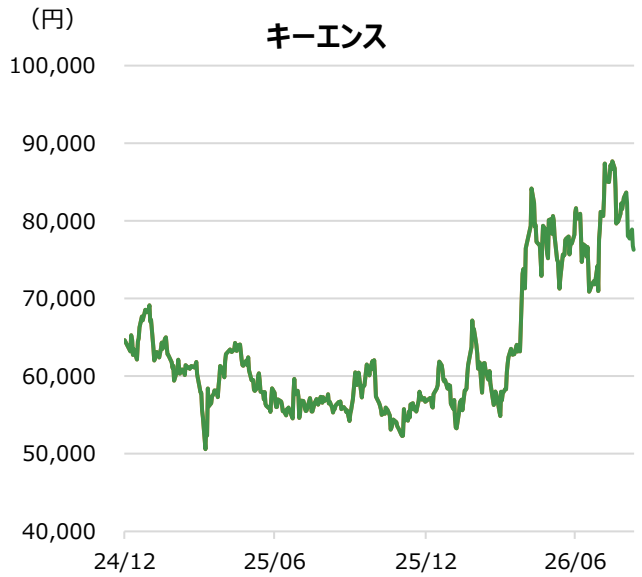
※工作機械受注（内需・業種別）：2024年1月末～2026年7月末
（出所）Bloomberg

自動化関連企業への期待は継続

AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、半導体関連を中心とした設備投資需要が高水準で推移しています。

保有銘柄のキーエンスは、FA（工場自動化）向けセンサーや画像処理機器、測定機器などに強みを持っています。半導体や電子機器、機械業界など幅広い製造業向けに事業を展開しており、設備投資拡大の恩恵が期待されます。

AI関連投資の拡大が製造業の設備投資や自動化投資にも波及するなか、中長期的な成長機会に注目しています。



※株価推移は2024年12月30日～2026年9月9日
（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

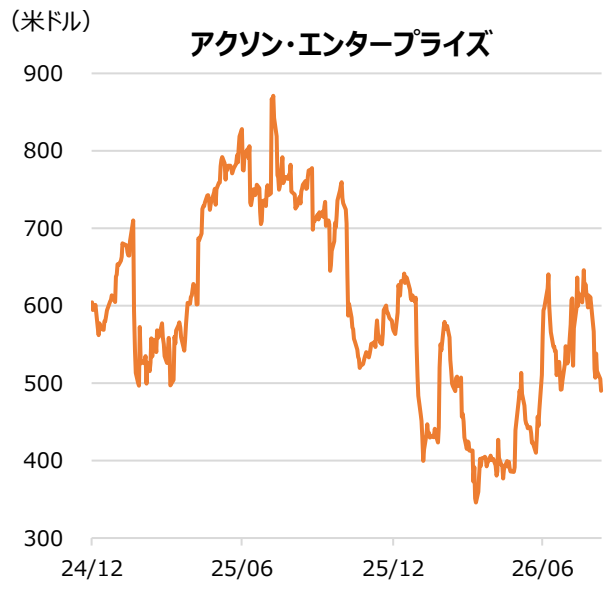
フィジカルAIの活用は公共安全領域でも

公共安全関連のアクソンとモトローラに投資

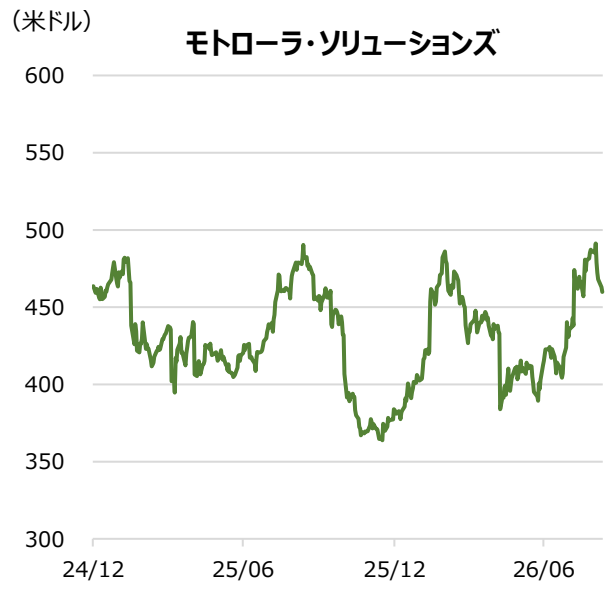
生成AIの発展により、AIが現実世界で自律的に認識・判断・行動する「フィジカルAI」への期待が高まっています。当ファンドでは、公共安全分野におけるフィジカルAIの活用拡大に着目し、アクソン・エンタープライズ（以下、アクソン）、モトローラ・ソリューションズ（以下、モトローラ）に投資しています。

当ファンドは、アクソンが自律型公共安全システムの中核企業になりつつあると考えています。同社の「Drone as First Responder（DFR）」ソリューションは、アクソンのソフトウェア基盤に加え、提携先であり自律型ドローン分野のリーディング企業であるSkydioのドローン、そしてアクソンが買収したDedroneの空域監視技術を組み合わせたものです。このシステムにより、緊急通報が発生した際にドローンを迅速に出動させ、警察官が現場に到着する前にリアルタイム映像をアクソンのプラットフォームへ送信することが可能となります。2026年第2四半期において、Dedroneを含む「プラットフォーム・ソリューション事業」の売上高は前年比約+123%となっており、アクソンの業績を牽引する可能性を示しています。

また、当ファンドがモトローラへ投資しているのは、公共安全および防衛分野における自律型システムの重要な実現基盤になると考えているためです。モトローラは公共安全サービス向けに信頼性の高い通信機器、ソフトウェアを提供しており、この分野で確固たる地位を築いています。モトローラはドローンなどが厳しい環境下でも安定して運用されるために必要な通信インフラを提供するSilvus Technologiesに加え、敵対的なドローンを検知・無力化する技術を提供するD-Fend Solutionsを買収しました。これらの買収先の技術は、モトローラが従来から有する通信技術と組み合わさることで、さらなる企業価値の向上に繋がると考えています。



※株価推移は2024年12月30日～2026年9月9日
（出所）Bloomberg



※株価推移は2024年12月30日～2026年9月9日
（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

見通し・運用方針

中東での紛争が引き続き市場センチメントの重石となっている一方で、企業業績は好調に推移しており、AIおよびテクノロジー関連の設備投資や研究開発などの投資は2027年以降も堅調に推移すると予想されていることから、市場センチメントを下支えしています。これらのテクノロジー関連支出は、倉庫や一般製造業など他の分野における設備投資の改善へと波及しつつあり、より広範な分野において設備投資が活発化していることは、今後の事業環境を展望するうえで明るい材料であると考えています。ただし、より長期にわたって原油価格が高止まりすることがあれば、最終的に消費者信頼感の低下を招き、足元の回復基調が鈍化する可能性がある点には留意しています。

技術革新も活発に進められており、フィジカルAI分野で目覚ましい進展が見られます。従来型の自動化関連企業が既存ハードウェアにAIを統合した新製品を続々投入しており、ファナックなどの企業ではAIの適用事例が拡大するにつれ、良好な導入実績が出始めています。新興企業や新たなビジネスチャンスも登場しています。ヒューマノイドロボットのような新しい形態も商業化段階に入りつつあり、ロボット関連企業やそのサプライチェーンにも新たな機会を提供しています。

また、引き続き、企業にとって人手不足は深刻な問題となっています。労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

引き続き、ロボット・自動化関連ビジネスにおいて長期的な成長機会を提供している分野や企業に注目して投資を行ってまいります。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2026年8月末）

＊ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

≪BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況≫　※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	42	81.2%
日本株式	7	17.1%
現金等		1.7%
合計	49	100.0%

株式 業種別構成　合計98.3%

業種名	比率
半導体・半導体製造装置	36.2%
資本財	25.1%
ソフトウェア・サービス	10.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0%
ヘルスケア機器・サービス	6.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%
メディア・娯楽	4.5%
自動車・自動車部品	0.9%
電気通信サービス	0.5%

株式 国・地域別構成　合計98.3%

国・地域名	比率
アメリカ	59.5%
日本	17.1%
ドイツ	6.0%
台湾	4.3%
フランス	3.0%
韓国	1.9%
ケイマン諸島	1.6%
バミューダ	1.6%
カナダ	1.5%
その他	1.9%

株式 通貨別構成　合計98.3%

通貨名	比率
米ドル	63.7%
日本円	17.1%
ユーロ	10.3%
台湾ドル	4.3%
ノルウェー・クローネ	1.6%
香港ドル	1.2%

株式 規模別構成　合計98.3%

規模	比率
大型株（時価総額100億米ドル超）	87.3%
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	11.0%

組入上位10銘柄　合計38.6%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.7%
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5%
台湾積体電路製造[TSMC]	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9%
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5%
三菱電機	日本	資本財	3.2%
ファナック	日本	資本財	3.2%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.0%

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2026年8月末時点）

組入上位銘柄紹介	※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介
エヌビディア （アメリカ／半導体・半導体製造装置）	米国の半導体メーカー。コンピューターの画像処理などに使われるGPU（グラフィック処理装置）で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ （アメリカ／半導体・半導体製造装置）	米国の半導体メーカー。PCやサーバー向けの中央演算処理装置（CPU）に強み。生成AIの開発に不可欠な画像処理半導体（GPU）に対する旺盛な需要の一部を取り込みつつあり、エヌビディアに対抗すべく、次世代品の開発に注力している。
台湾積体電路製造［TSMC］ （台湾／半導体・半導体製造装置）	台湾を本拠とする半導体受託製造の世界最大手。最先端の半導体の製造を可能とする最高水準の微細加工技術を誇る。地政学リスクの高まりを背景に生産拠点の分散を進めており、2024年2月には日本の熊本に第1工場を開所し、第2工場も2027年末までの稼働開始を目指している。また、米国やドイツにおいても工場の建設を進めている。
アマゾン・ドット・コム （アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り）	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでにロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。
テラダイン （アメリカ／半導体・半導体製造装置）	自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージなどの自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。
三菱電機 （日本／資本財）	日本の電気機器を製造、販売する大手総合電機メーカー。同社製品には産業機器をはじめ重電機器、データ通信システム、電子機器、家庭電器製品を含む。
ファナック （日本／資本財）	コンピューター導入によるFA（工場生産の自動化）システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御（NC）装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。
キーエンス （日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）	FA（工場生産の自動化）向けセンサーを中心に、測定器や画像処理機器の企画・設計・開発・生産を行う。自動車や半導体、電子・電気機器、通信、機械、化学、薬品、食品など、幅広い業界を相手に事業展開する。新商品の約70%が世界初・業界初の商品であり、自動化による生産性向上、安全性向上、環境・省エネ対策など、生産現場の課題解決につながる付加価値の高い提案力に強みを持つ。
インフィニオンテクノロジーズ （ドイツ／半導体・半導体製造装置）	自動車向けに半導体を供給しているドイツの半導体メーカー。今後数年にわたり、自動車のさらなる安全性や自動運転の普及に伴う半導体搭載機会が一層拡大するにつれ、需要の増加が見込まれる。
シュナイダーエレクトリック （フランス／資本財）	フランスを拠点とする電気機器・産業機器メーカー。2023年1月に産業用ソフトウェアのグローバルリーダーである英国のAVEVAを買収。ビル、データセンター、電力インフラや工場向けに、エネルギー管理と自動化関連のDXソリューションをグローバルに提供している。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。

・株式の運用は、ＢＮＰパリバ・アセットマネジメントが担当します。

・毎年９月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.5775% (税抜0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)		年率1.815%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎主要投資対象とするＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

（受付時間：営業日 9：00～17：00）

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

取扱い販売会社

2026年8月31日　現在

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。